令和2年度　施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する
施策の目標	区民やすみだに関わる人に、まちへの愛着が育まれ、すみだでの暮らしや活動に誇りをもっています。さらに、すみだを愛する人がシティプロモーションの担い手となって情報発信し、「すみだの魅力」に共感が生まれています。	

1　基本計画における成果指標の状況

指　標　名	「自分にとって必要な区の情報が入手できている」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	52.9%				60.0%					70.0%
実績	52.9%									

指　標　名	墨田区のホームページ訪問者数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	15,904,068人				20,000,000人					22,000,000人
実績	23,258,895人									

2　目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
すみだに愛着や誇りをもつ区民、すみだを魅力的だと思う人を増やすためには、区民･事業者との協働で区の資源や魅力を掘り起こし、さまざまな機会をとらえて情報発信をしていくシティプロモーションの展開が必要である。また、このためには、全庁一丸となってすみだをＰＲしていく必要があり、全職員の広報マインドの醸成や媒体特性に応じた戦略的な情報提供、メディア掲載機会を増やしていくこと等が求められる。	H29	166,398
	H30	165,273
	R1	152,056

3　施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	区民の愛着、誇り、職員としてのプライドを醸成し、区民と職員が協同でシティプロモーションを展開するという成果が出てきている状況にある。

4　今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(１)　優先的に資源投入を図る。
	(２)　現状維持とする。
	(３)　現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(４)　資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「すみだの夢」を実現するためには、各種施策、事業に磨きをかけ、区民と職員がその魅力を共有、共感し内外に発信する仕組みが重要である。

【今後の具体的な方針】

シティプロモーションをより戦略的に推進し、すみだの魅力、ブランド価値を高める。

5　この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳　出 決算額 （千円）	人コスト （千円）	歳　出 総　額 （千円）	目的に対する指標 年度目標値 年度実績値	直近の評価内容 評価結果 評価対象年度
1	広報広聴戦略プランの推進	21,114	17,476	38,590	67	改善・見直しのうえ継続
					66.2	令和元年度
2	区のお知らせの発行（広報紙印刷・配布費等）	50,118	43,690	93,808	-	改善・見直しのうえ継続
					-	令和元年度
3	公式ホームページ運営費	9,020	8,738	17,758	-	現状維持
					-	令和元年度
4	報道機関等への情報提供事業（広報写真関係費）	813	8,738	9,551	65	現状維持
					63	令和元年度
5	都市型CATVの番組制作経費・区施設への導入経費	39,341	17,476	56,817	-	現状維持
					-	令和元年度
6	区長への手紙事業（広聴活動費）	97	8,738	8,835	100	現状維持
					97.3	令和元年度
7	住民意識調査事業（広聴活動費）	0	0	0	-	改善・見直しのうえ継続
					-	令和元年度
8	中学生区議会（広聴活動費）	90	8,738	8,828	100	改善・見直しのうえ継続
					85	令和元年度
9	区民相談室運営事業（相談室事業）	10,303	13,107	23,410	5,500	現状維持
					6,407	令和元年度
10	すみだわたしの便利帳等の発行（広報紙印刷等経費等）	6,328	2,621	8,949	24,000	現状維持
					7,650	令和元年度
11	職員報ひろばの発行	0	3,495	3,495	12	現状維持
					12	令和元年度
12	区勢概要の発行（広報紙印刷等経費・印刷物の配布費）	1,791	2,621	4,412	825	現状維持
					825	令和元年度
13	情報コーナー管理運営	4,621	13,107	17,728	-	現状維持
					50,532	令和元年度

令和２年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	広報広聴戦略プランの推進		1
目的	区の魅力を日本全国のみならず海外に向けても効果的に訴求していくために、情報発信力を向上させるとともに、職員の広報に対する意識改革や部署間連携を重視した全庁的な組織体制の強化を図る。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6220
対象者	区民、区外の方、職員		
根拠法令関連計画	墨田区広報広聴戦略プラン(平成２８年度～令和２年度)		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3人

事業内容	「墨田区広報広聴戦略プラン」の基本戦略である、「すみだの魅力発信の充実によるシティプロモーションの展開」と「組織体制と広報広聴機能の強化」を推進していく。			
経過	開始年度	平成２８年度	終了予定	令和２年度
	墨田区広報広聴戦略プラン策定（平成２８年度～令和２年度）			
議会質問の状況	・シテイプロモーションの成果と課題について［平成３０年第２回定例会］ ・シティプロモーション戦略の全体としての評価［平成３０年第３回定例会］ →区の取組や地域の魅力を積極的にプロモーションし、シビックプライドの醸成を図ってきた。その結果、まちの魅力の認知度が高まるなど、一定の効果が表れてきていると感じている。一方、シティプロモーションの考え方が区全体に行き渡っているとまでは言えず、これを更に高めていくことが課題である。			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） シティプロモーションを実施している他区 足立区、品川区、板橋区、練馬区、北区など			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）			11,774	29,315	26,427	24,561	28,639
決算額（令和２年度は見込み）			10,553	27,209	23,424	21,114	28,639
財源	国			9,132			
	都						
	その他			1,000	1,003		
一般財源		0	10,553	17,077	22,421	21,114	28,639
執行率（%）		#DIV/0!	89.6%	92.8%	88.6%	86.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	広報専門員	2,838	報酬	広報専門員	2,956	報酬	広報専門員など	4,541
報償費	プロモーションサポートなど	1,229	報償費	プロモーションサポートなど	1,265	報償費	プロモーションサポートなど	1,869
委託料	シティプロモーション関係費	17,354	委託料	シティプロモーション関係費	15,099	委託料	シティプロモーション関係費	20,203
需用費など	シティプロモーション関係費	2,003	需用費など	シティプロモーション関係費	1,794	需用費など	シティプロモーション関係費	2,026

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	プロモーションサポート申請数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		10	R2	目標	10	10	10	10
				実績	18	11	9	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業のプロモーションを意識する職員の増加を職員のスタッフプライドの醸成と捉え、プロモーションサポート事業への申請数を指標とする。事業開始は28年度であるが、29年度より事業推進の仕組みを改善したため、この年度を基準とし、毎年予算プレス発表資料に記載される新規事業数約20事業の半数である10事業を維持していく。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	墨田区に愛着を感じる区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		70	R2	目標	60	62	65	67
				実績	67.3	57.6	63.6	66.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区広報広聴戦略プラン（平成28～令和2年度）に掲げる数値目標であり、シビックプライドの向上の推移を端的に表すものとして設定する。数値としては毎年2%の段階的な向上を目指す。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	・シティプロモーションの展開には、区民や地域を巻き込んでいく必要がある。 ・令和元年度の目標値に対してほぼ同数の実績のため、本事業の有効性・的確性は満たされている。 ・墨田区に共感する人や区に愛着を感じる区民を増やすとともに、職員が誇りを持つことで、区全体の活力を大いに引き上げていくための事業として継続していく必要がある。

課題・問題点
・シティプロモーションの考え方をまち全体に浸透させる。 ・全庁一丸となってシティプロモーションを展開する。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	区のお知らせの発行(広報紙印刷･配布費等)		2
目的	区の施策や事業等の情報を広く区民に提供し、区政への関心を喚起し、参画意識を醸成する。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6223
対象者	区民		
根拠法令関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤5、委託先：ヨシダ印刷(株)

事業内容

＜墨田区のお知らせ「すみだ」の発行＞
区の主要施策や事業等を広く区民に情報提供するために、定期的に（月3回）区報を発行している。

●発行
タブロイド版を毎月1日（8面）、11日（8面）、21日（4面）に発行。その他、点字版、録音版（デージー、テープ）を作成。
平成31年度（令和元年度）からは、DTPを導入し、職員自らが編集ソフトを使用して紙面制作をしている。

●配布等
区施設、区内官公署、駅、公衆浴場、スーパー等で広報スタンドを設置し、配布している。また、スマートフォンへの対応、アプリの活用も実施している。平成29年度からは、新聞未購読者を対象として、戸別配付事業を開始した。

開始年度	昭和34年度	終了予定	なし

経過

昭和34年度　区報第1号発行
平成19年度　配布先にスーパーマーケットやコンビニエンスストアを追加。メール配信開始。カラー化、横書き化開始。
平成20年度　ページ数増加、表中の文字拡大、紙面変更等のリニューアル。
平成23年度　一部の郵便局で区報の配布開始。区報のＰＤＦ版と広報スタンド設置場所一覧を区ホームページ掲載。
平成27年度　区報閲覧用アプリでの配信開始。
平成28年度　全面リニューアル（プロポザールにより、全ページのデザイン変更）、友好都市との紙面交換事業開始。
平成29年度　新聞未購読者向けに、戸別配付事業開始。ジュニアレポーター事業開始。
平成30年度　ＤＴＰ導入に向けた環境準備
平成31年度　ＤＴＰ導入

議会質問の状況

【平成28年予特／平成29年決特】
　区報の全戸配布について　→　広報スタンド設置を広げていく。戸別配布の周知を図っていく。
【平成30年2定例会】
　区報の在り方について　→　電子媒体の発信強化、広報スタンドの設置･戸別配布を拡大していく。

その他特記事項

（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		64,198	62,539	66,614	67,051	63,591	58,146
決算額（令和２年度は見込み）		61,073	59,235	61,859	57,326	50,118	49,424
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		61,073	59,235	61,859	57,326	50,118	49,424
執行率（%）		95.1%	94.7%	92.9%	85.5%	78.8%	85.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	区報の印刷等	31,244	需用費	区報の印刷等	23,664	需用費	区報の印刷等	24,852
役務費	区報の配布等	22,163	役務費	区報の配布等	21,794	役務費	区報の配布等	28,345
委託料	ＨＰ版データの作成等	3,919	委託料	ＨＰ版データの作成等	3,682	委託料	ＨＰ版データの作成等	3,970
			使用料･賃借料	専用PCの借上げ	978	使用料･賃借料	専用PCの借上げ	979

事業の成果							
手段に対する指標（活動指標）	指標	戸別配付の利用者数				単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	3500	令和7年度	目標	200	200	1000	1200
			実績		728	1444	1871
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2000	2300	2600	2900	3200	3500
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	新聞の購読、インターネットやスマートフォンの所持の有無に関わらず、幅広い区民の方に区報を届ける手段であるため。同様のサービスを提供している他区の状況等を参考に、発行部数の2%程度を目標としたが、H31（R1）の実績が目標を大きく上回ったため、最終目標を発行部数(現在73,000部）の4.8%程度に引き上げる。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	住民意識調査において、区政情報の入手方法として「区のお知らせ」を挙げる区民の割合（2年に一度）				単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	65	令和6年度	目標	51.3		55	
			実績	51.3		66.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	60		63		65	
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	区報の有効性の推移を測るのに適当な指標であるため。これまでは、50%以上の割合を基準とし、段階的に増加させていく目標値を設定していたが、平成30年の調査で最終目標であった60%を一気に達成した。しかし、この数値は一時的なものとも考えられることから、今後は当初の目標値を考慮した上で、さらに引き上げる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	住民意識調査の結果のとおり、区報を情報入手の最も有効な手段として考える区民は増えている一方、新聞の購読者数は減少している。新聞折り込みで区報を入手する機会がない区民のため、区内主要施設での設置や戸別配付を行っているが、特に戸別配付については予想を上回る早さで登録者数が増えているため、引き続きこのニーズに応えていく必要がある。

課題・問題点

昨年度からＤＴＰを導入し、広報広聴担当職員自らが専用パソコンで編集作業を行っている。これにより、担当職員が思い描くイメージを紙面に表現できるようになり、また主管課への原稿確認の作業も電子データを介して行うことが可能となった。さらに、従前の編集スケジュールが１日短縮できるようになったため、紙面作成にかかる委託料のほか、職員の人件費についてもコストダウンが実現した。しかし、特集面等の制作に関して、区報担当の職員１名が輪番で務めていることもあり、職員個人のデザインセンスや技術、力量が問われることから、担当する職員によって製作にかかる時間や完成度等にばらつきが生じているため、職員一人ひとりの紙面作成のスキルアップが課題である。

また、区報の配布については、戸別配付希望者への対応を引き続き拡充していく必要がある。ホームページやスマートフォン版、点訳･音訳版、アプリ等、紙面以外の情報媒体の特性も生かし、多様な区民ニーズを捉えながら、幅広く的確に情報提供できる手段を継続的に検討していく。

令和２年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する				部内優先順位
事業名	公式ホームページ運営費					3
目的	わかりやすく開かれた区政を実現するために、区公式ホームページを通じて区政全般に関する情報を発信することで、利用者がいつでも区に関する情報を入手できるようにする。また、ホームページに設置する電子メールのフォームにより区民等から区政に対する意見・要望を聴取する。					主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6222
対象者	区公式ホームページ閲覧者					
根拠法令関連計画	墨田区行政情報化推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先：㈱日立社会情報サービス	
事業内容	インターネットを通じて、区政全般に関する情報をわかりやすく提供する。 なお、コンテンツ（掲載情報）の作成に当たっては、コンテンツマネジメントシステム（CMS）を利用している。 主管課においてCMSで作成したコンテンツは、主管課長及び広報広聴担当課長の承認を受け、ホームページに公開される。					
経過	開始年度	平成12年度	終了予定			
	平成12年度　開設（7月） 平成17年度　リニューアル（6月） 平成22年度　トップページリニューアル、ハードウェア入替、CMS入替、自動翻訳サービス導入 平成23年度　動画配信、フラッシュ機能の追加 平成27年度　リニューアル（10月） 平成28年度　トップページリニューアル（平成29年3月） 平成30年度　FAQシステムをホームページへ統合（12月） 令和元年度　コンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN）導入（令和2年1月）					
議会質問の状況	[平成30年　企画総務委員会（3/26）] ホームページのトップページを検索主体とし、ライフイベントのアイコンを無くしたことについて ・最近のネットの傾向としてキーワード検索を主に利用する利用者が多いため、変更した。 [平成30年　決算特別委員会（10/26）] リニューアル後のアンケートを受けて対応したことについて ・アンケート結果を受け、検索窓の配置、サイズ変更や目的別メニューの設置、メニューの表示方法などのマイナーチェンジを行った。 [令和元年　災対特別委員会（12/26）] 台風19号接近時にホームページが閲覧しづらくなったことへの対策について ・CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスを導入し、平常時も含めてアクセス集中時の負荷分散を行う。また、閲覧者が情報取得をしやすくなるよう、トップページの災害用簡易ページへの切り替えについても実施する。					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 平成21年度には、全国すべての都道府県・市区町村で公式ホームページが開設されている。					

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		4,987	11,831	9,234	8,763	9,024	8,758
決算額（令和２年度は見込み）		4,986	10,906	9,218	8,761	9,020	8,758
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,986	10,906	9,218	8,761	9,020	8,758
執行率（%）		100.0%	92.2%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	インターネット回線利用料	86	役務費	インターネット回線利用料	86	役務費	インターネット回線利用料	87
委託料	ホームページの運用・保守業務委託	3,164	委託料	ホームページの運用・保守業務委託	3,193	委託料	ホームページの運用・保守業務委託	2,958
使用料及び賃借料	ホームページ管理・運用サービスの利用	4,968	使用料及び賃借料	ホームページ管理・運用サービスの利用	5,729	使用料及び賃借料	ホームページ管理・運用サービスの利用	5,698

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	ホームページアクセス件数（全ページ）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		22,000,000	R7	目標	15,904,068	17,000,000	18,000,000	19,000,000
				実績	23,258,895	26,041,276	27,359,192	32,439,359
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20,000,000	20,400,000	20,800,000	21,200,000	21,600,000	22,000,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	公式ホームページがどれくらい閲覧されているかが確認できる。 ホームページ内のコンテンツが増加していることもあり、アクセス件数は増加傾向にある。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	区政情報の入手方法における公式ホームページの割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		40	R7	目標	29.6	―	33	―
				実績	29.6	―	27.7	―
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	―	38	―	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民意識調査の「区政情報の入手方法」の割合を見ることで、区民に情報ツールとしてのホームページがどの程度浸透しているか測ることができる。（基準年から10%の増加を目標値とする）							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区公式ホームページは区政情報を効果的かつ効率的に提供する方法であり、現状を絶えず検証した上で、継続実施する。

課題・問題点
令和2年9月末にホームページをリニューアルする予定である。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	報道機関等への情報提供（広報写真関係費）		4
目的	区の魅力を広く報道機関等へ発信することで、区内外に本区の情勢を効果的に訴求する。また、報道機関等に対するパブリシティの強化により、区及び区政に関するニュースや情報を拡散し、区のイメージアップを図ることで、区民だけでなく、区外の方々に対しても墨田区に関する情報への理解を深めてもらう。		主管課・係（担当） 広報広聴担当・報道担当 03-5608-6220
対象者	報道機関等への情報提供（広報写真関係費）		
根拠法令関連計画	墨田区広報広聴戦略プラン（平成２８年度～令和２年度）		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	区職員（報道担当）1名、主査1名

事業内容	新聞やテレビ等のマスコミに対し、区政の動きや、まちの話題に関する情報を提供するとともに必要に応じて記者発表などを行っている。また、各課や管轄内のイベント等の写真撮影を行い広報写真として記録・保存している。			
経過	開始年度	区設立当初	終了予定	なし
	平成１８年度までは職員３名体制（主査をのぞく）、１９年度からは２人体制、２２年度から１人体制。 平成１７年度に取材用にデジタルカメラを導入、平成２７年度にデジタル一眼レフカメラを導入。			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 【年間スケジュール】 ①区議会定例会前記者懇談会（6月・9月・11月に必要に応じて開催） ②予算プレス発表（2月） その他、「危機管理広報研修」や月10件程度「まちの話題」「新規事業」等についてリリースを実施。			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		439	356	249	247	893	840
決算額（令和２年度は見込み）		421	355	232	243	813	840
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		421	355	232	243	814	840
執行率（%）		95.9%	99.7%	93.2%	98.4%	91.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	カメラ付属品の購入等	130	需用費	カメラ付属品の購入等	123	需用費	カメラ付属品の購入等	131
役務費	インターネット通信費	0	役務費	インターネット通信費	574	役務費	インターネット通信費	592
使用料及び賃借料	広報用パソコンの借上	117	使用料及び賃借料	広報用パソコンの借上	117	使用料及び賃借料	広報用パソコンの借上	117

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	プレスリリースの件数（記者会見、事前告知を含む）					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	132	R7	目標	120	120	120	120
			実績	123	121	116	117
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	132	132	132	132	132	132
	実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

パブリシティ活動の動態を示す明確な指標であることから、プレスリリースの件数を設定する。年間の休日日数約１２０日を除く２４０日のうち２日に1回、合計年１２０回リリースを行うことを目標とする。さらに、２０２０東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて件数を増やし、その後は件数を維持していくことが望ましい。（月１回、年間１２回の増）

目的に対する指標（成果指標）	指標	プレスリリースの掲載数（主要6紙等）					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	75	R7	目標	60	65	65	65
			実績	74	68	61	63
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	68	70	73	75	75	75
	実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

プレスリリースの掲載数は区政情報の発信力を表す明確な指標である。過去3年間の掲載数をみると、掲載数は約60件程度（リリース数の約2分の1）であるため、この数値を基準として、リリース数の6割（10%アップ75件）を目指していく。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区政情報の提供については、区以外の他機関で報道機関等にリリースすることは不可能である。 区の情報が新聞に掲載されることによる社会的かつ経済的効果は非常に高く、今後も継続して実施すべきである。 予算の伴わない事業であるが、新聞等に掲載された場合の広告換算値からみると効率性・経済性の高い事業である。

課題・問題点
有事・平時の様々な状況に応じて、パブリシティをどのように強化していくか考える必要がある。

令和２年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	都市型CATVの番組制作経費･区施設への導入経費		5
目的	区民に対して、区政の現状や区の魅力を映像でわかりやすく伝える。また、区公式YOUTUBEチャンネルで番組動画を配信し、区内外に対して、区の取組をPRすることで、墨田区への関心･理解を深めてもらい、区のイメージアップに繋げる。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03－5608-6220
対象者	区民等		
根拠法令関連計画	墨田区広報広聴戦略プラン(平成28年度～令和2年度)		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	区職員2名･株式会社ジェイコム東京

事業内容	区民に、区政の現状を映像でわかりやすく伝えることを目的とした唯一の事業として実施しており、現在は、J:COM11Chで区政情報番組「ウィークリーすみだ」として放映(15分間放送･1日4回:9時/12時/16時/20時)している。 ※庁舎内及び各施設にCATV受信設備を設置 また、番組データはDVDとして貸し出しを行っているほか、区公式YOUTUBEチャンネルで動画配信している。 事務手続きについては、基本として、番組コーナーの企画立案は区が行い、構成台本は区の事業紹介については区が、街ネタ等の紹介については委託事業者が作成している。取材先の連絡･調整･交渉は区が行い、撮影及び映像編集を委託事業者が行っている。			
経過	開始年度	平成7年	終了予定	なし
	平成3年度に都市型CATV活用方策の調査検討を行い、電波障害の解消と新しい情報メディアの活用という面から、区が関わっていく方向性を定めた。 平成28年度からはシティプロモーションの一環として番組のYOUTUBE配信も開始し、視聴エリア外にも情報発信している。 平成　7年10月：区からのお知らせや問題提起を内容とする区政情報番組の提供･放送を開始 平成24年　4月：区ホームページ上で番組の動画配信を開始 平成28年10月：区公式YOUTUBEチャンネルでも動画配信を開始			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況･年間スケジュール･関連部署等) 【放送スケジュール】 J:COM11Chで区政情報番組「ウィークリーすみだ」として放送 ※15分間放送･1日4回:午前9時/12時/16時/20時、毎週、放送内容を変更している。			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		43,203	43,980	44,089	39,931	39,465	40,400
決算額（令和２年度は見込み）		43,195	43,978	43,959	39,833	39,341	40,400
財源	国						
	都	124	96	160	160	160	160
	その他						
一般財源		43,071	43,882	43,799	39,673	39,181	40,240
執行率（%）		100.0%	100.0%	99.7%	99.8%	99.7%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	都市型CATVの番組制作経費	39,010	委託料	都市型CATVの番組制作経費	38,701	委託料	都市型CATVの番組制作経費	39,732
役務費	都市型CATVの区施設への導入経費	824	役務費	都市型CATVの区施設への導入経費	640	役務費	都市型CATVの区施設への導入経費	668

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	公式YOUTUBEの動画再生回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		315,000	R7	目標	-	20,000	100,000	180,000
				実績	-	-	165,000	282,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	315,000					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	情報番組の放映によって、どれだけ多くの人に情報が伝達できたかを測るには、一般的には視聴率を把握することが望ましい。しかし、CATVの視聴率の測定はシステム上、不可能である旨、委託先から回答を得ている。そこで、代替の指標として、墨田区公式YOUTUBEの再生回数を設定する。H28に開始して2年半で165，000回という実績に基づき約2年半後の戦略プラン最終年度の目標を倍の315，000回とする。また最終目標年度はプラン終了年度とする。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	住民意識調査「区政に対する情報をどのような手段で取得しているか」の質問にケーブルテレビと回答した割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		10	R6	目標	6.5	-	7	-
				実績	6.7	-	8.7	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	-	9.5	-	10	-
		実績		-		-		-
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民が区政に関する情報をどのような手段で取得しているかを端的に示すものであるため、成果指標とする。この値の直近の推移は6～9%となっている。区政情報に特化した映像による唯一のメディアであるCATVの価値を高めながら、ピーク時の9%を超える10%を最終目標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	YOUTUBEの視聴回数が累計約282，000回の閲覧があることから、一定のニーズはあると考えられる。区政情報を映像で伝えるメディアとして今後も継続していく。 区政情報を発信するメディアを、対象者によって使い分けており、特にインターネットやSNSに馴染みのない高齢者にとって、TVは身近な情報媒体となっていることから継続実施する。

課題・問題点
CATVの視聴率の測定はシステム上、不可能であるため、指標の設定が困難であり、正確な効果検証がしづらい状況にある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	区長への手紙事業（広聴活動費）		6
目的	区長及び区政に対する意見･要望等を伺い、区政運営に反映させることで、区民に信頼される行政運営を推進する。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03－5608－6221
対象者	区政に対して意見、要望、提案、苦情、質問等がある方		
根拠法令関連計画	墨田区広報広聴戦略プラン 墨田区区長への手紙に関する取扱要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	1

事業内容	･墨田区へのご意見･ご要望の受け付け 広聴はがき、ホームページ、電話等の様々な手段により、区長及び区政に対する意見･要望等を聴取･把握する。 なお、寄せられた意見等については、必要に応じて区長へ報告するとともに、通報者への迅速な回答を担当課に依頼し、結果報告を求める。			
経過	開始年度	昭和47年	終了予定	なし
	昭和47年　　：区長への手紙事業開始 平成12年7月：墨田区公式ホームページの開設に合わせて区長への手紙をホームページに導入 平成30年3月：区民の声をデータベース化し、寄せられたご意見の検索システムを稼働 ※　月別、カテゴリー別での検索を可能とした。			
議会質問の状況	【平成29年度　決特】　データベース化について →データベース化につきましては、現在進めている。 （平成30年3月　区民の声をデータベース化し、ホームページ上で公開している。）			
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		35		99		107	
決算額（令和２年度は見込み）		27		98		97	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		27	0	98	0	97	0
執行率（%）		77.1%	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	90.7%	#DIV/0!

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			需用費	広聴はがきなど	97			

事業の成果							
手段に対する指標（活動指標）	指標	寄せられた意見の件数				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	800	7	目標	900	900	950	1000
			実績	906	985	826	1200
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1300	1300	1100	1000	900	800
	実績						
指標の選定理由及び目標値の理由							
利用件数を指標とする。目標値については、本来、区民の考えが反映された行政運営が行われることで寄せられる意見･要望が年々減少していくことが望ましい。しかし、新型コロナウィルス感染症やオリンピックパラリンピックに関連した意見･要望を見込み件数を増加させた。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	上記のうち、解決した（対応した･理解を得た）割合				単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	100	7	目標	100	100	100	100
			実績	99.4	99.1	95.5	97.3
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100
	実績						
指標の選定理由及び目標値の理由							
本事業の目的は、区民の要望･意見を区政に反映させ、区民に信頼される行政運営を推進していくことである。したがって、対応可能な意見･要望についは迅速に対応し、現状では実現困難な要望･意見には誠実にその旨を説明し、理解を得る努力が必要である。このため、寄せられた意見のうち、解決した（対応した･理解を得た）割合を指標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和元年度は台風１９号や新型コロナウイルス感染症等の影響により、区へ寄せられた意見等の件数は例年に比べ増加した。しかし、寄せられた意見等を迅速に区長へ報告し、主管課へ情報提供する手順が確立されているため、継続実施する。

課題・問題点
成果指標に対する実績数値は上昇したが、解決に至らずに、解決に向けて継続して取り組んでいる案件があることから、今後、定期的に担当各課に対して進捗状況の確認を行っていく。 また、現在、区民の声をデーターベース化し、ホームページ上で公開しているが、今後、検索性などを向上させ、より区民等との情報共有を図っていく必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	住民意識調査事業（広聴活動費）		7
目的	区政の各分野における区民意識や意向を把握し、区政運営の参考とする。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6222
対象者	満18歳以上の区民		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先：㈱エスピー研（R2年度）

事業内容

区民の意識や意向を把握する方法の一つとして、2年に1回実施している（令和2年度は実施する年度）。

各主管課から聴取した調査項目を基に、広報広聴担当で調査票を作成。
墨田区在住の満18歳以上の個人（外国籍を含む）のうち3,000人を無作為に抽出し、調査票の回答を依頼する。
回答結果から報告書を作成し、区情報コーナーや各図書館、区公式ホームページ上などで公開している。

経過	開始年度	昭和45年度	終了予定	

昭和45年10月：第1回世論調査を実施。
昭和57年度～：「住民意識調査」に名称変更。

平成30年度実施分より、対象者を1,500人から3,000人へ拡大。また、配付･回収方法を、訪問配付･訪問回収から郵送配付･郵送回収に変更した。

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）
他区でも同様の調査を実施しているが、実施の形態は様々である（実施間隔、調査対象者数、調査方法など）。
区政全般に関する事を調査するため、各主管課に調査項目の内容確認を行っている。

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		0	3,694	0	3,208	0	3,594
決算額（令和２年度は見込み）		0	3,230	0	3,208	0	3,594
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	3,230	0	3,208	0	3,594
執行率（%）		#DIV/0!	87.4%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	住民意識調査委託	3,208				委託料	住民意識調査委託	3,594

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	有効回答者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		1500	R6	目標	1200	-	1500	-
				実績	824	-	1473	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1500	-	1500	-	1500	-
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	統計的有意性を向上させることが重要であるため。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	住民意識調査結果の施策指標活用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		20	R6	目標	5	-	10	-
				実績	3	-	4	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	-	15	-	20	-
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民意識調査は区政運営ための資料であり、この結果を基に施策の方向性を定めていく。 このため、各種計画策定等において資料として活用された件数を指標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	有効回答数を増やし、統計的有意性を高めるための改善が必要であるが、区民意識の変化や傾向を把握するうえで、今後も継続的な調査が必要である。

課題・問題点
平成30年度実施分では、有効回答数は3,000件中1,473件（回収率：49.1%）であった。 さらに有効回答数を増やすため、改善策を検討していく。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	中学生区議会（広聴活動費）		8
目的	未来の墨田区を担う中学生たちに議会制度を実体験してもらうことにより、郷土に対する愛着心、関心を深めてもらうとともに、区政への提案・意見等を聴取し、区政運営に活かす。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03―5608－6221
対象者	区内中学生		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	4人

事業内容	本事業では、区内中学生を対象に、中学生区議として地域の課題及び、委員会質問や代表質問の発言内容を考えてもらう等の体験を通じて、自治制度を学んでもらい、未来の墨田区を担う子どもたちの郷土に対する愛着心を醸成する。 また、質問の発言を通じて区に対する意見を聴取する。			
経過	開始年度	平成13年度	終了予定	
	平成　6年度：「子ども区議会」としてスタート 平成１３年度：「中学生区議会」に名称を変更 ※　平成６年度より毎年実施しており、令和２年度で２７回目となる。			
議会質問の状況	【令和元年 決特】中学生区議会がより一層教育につながるよう、工夫をしてほしい。 →　令和元年度は各中学校の質問作成に当たって、明治大学生が、課題発見や質問作成といった部分から、活動のサポートを行った。 →今後も教育委員会と調整を図り、よりよいものにしていく。			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		38	42	97	81	90	106
決算額（令和２年度は見込み）		39	73	73	77	90	56
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		39	73	73	77	90	56
執行率（%）		102.6%	173.8%	75.3%	95.1%	100.0%	52.8%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	お茶代	5	需用費	お茶代	4	需用費	お茶代	17
需用費	記念品	73	需用費	記念品	82	需用費	記念品	85
			需用費	印刷用紙	4	需用費	印刷用紙	5

事業の成果							
手段に対する指標（活動指標）	指標	中学生議員				単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	40	R7	目標	40	40	40	40
			実績	40	40	40	40
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	20	40	40	40	40	40
	実績	20					

指標の選定理由及び目標値の理由

実際に墨田区の区議会制度を実体験した中学生の人数を指標とし、各校4人を推薦人数としているため、中学校数10校、最大参加40名を目標値とする。なお、令和2年度は新型コロナウィルス感染症対策のため規模を縮小し、20名で実施する。

目的に対する指標（成果指標）	指標	「自分の思うように発言ができた」と回答した生徒の割合				単位	%
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	100	R7	目標	－	100	100	100
			実績	－	75.5	82	85
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100
	実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

自治体制度を学んだ中学生が区政に対する考えを主体的に発言できたかを示す「自分の思うように発言できたかどうか」というアンケートの結果を成果指標とする。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	･中学生に区政や議会制度へ関心を持ってもらうための効果的な事業である。 ･これからの墨田区を担う若い世代の意見を聴く貴重な事業である。 ･広報広聴担当、指導室、区議会事務局、中学校長代表との間で綿密に連携を取り、ある程度効率的に運営を行えているが、テーマ研修の効率化等改善の余地はある。

課題・問題点
･テーマ研修の効率化や生徒が積極的に意見を言えるワークショップ形式の導入などについて検討する必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	区民相談室運営事業（相談室事業）		9
目的	弁護士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等の専門相談員を配置し、個別の相談業務を行うことにより、相談内容を的確に把握し、適宜・適切な助言を行う。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6221
対象者	区内在住・在勤・在学の方		
根拠法令関連計画	区民相談室設置要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	再任用3会計年度任用職員5

事業内容	庁舎1階にすみだ区民相談室を設置し、区内在住・在勤・在学の方を対象に、相談員が面談等により問題解決のためのアドバイスを無料で行っている。			
経過	開始年度	昭和37年	終了予定	
	1962年：法律・人権相談、区民相談開始 1971年：行政相談開始 1972年：交通事故相談開始 1990年：外国人相談（中国語、英語）、更生保護相談、行政手続相談、不動産一般相談開始 1999年：法律（登記）相談開始 2008年：税務相談開始 2010年：年金・労務相談開始 2019年：行政手続相談を「くらしと事業の手続相談」に名称を変更			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		10,381	11,485	10,337	8,369	10,372	11,103
決算額（令和２年度は見込み）		10,332	10,354	10,293	8,330	10,303	11,103
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		10,332	10,354	10,293	8,330	10,303	11,103
執行率（%）		99.5%	90.2%	99.6%	99.5%	99.3%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	法律相談員、非常勤報酬	7344	報酬	法律相談員、非常勤報酬	9,527	報酬・期末手当等	法律相談員、会計年度職員	10,329
報償費	中国語通訳者への謝礼金	408	報償費	中国語通訳者への謝礼金	400	報償費	中国語通訳者への謝礼金	400
需用費	消耗品等	60	需用費	消耗品等	77	需用費	消耗品等	85
委託料	税務相談業務委託料	286	委託料	税務相談業務委託料	287	委託料	税務相談業務委託料	278
使用料及び賃借料	複写機借上料	11	使用料及び賃借料	複写機借上料	11	使用料及び賃借料	複写機借上料	11

事業の成果							
手段に対する指標（活動指標）	指標	相談の種類				単位	種類
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	11	R7	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	11
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	11	11	11	11	11	11
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	相談の種類は、区民相談、法律･人権相談、中国語による外国人相談、英語による外国人相談、行政相談、行政手続相談（くらしと事業の手続相談）、税務相談、交通事故相談、不動産一般相談、法律（登記等）相談、年金･労務相談の１１種類である。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	相談の件数				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	6,000	R7	目標	5,500	5,500	5,500	5,500
			実績	5,380	5,589	6,257	6,407
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	6,000
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	法律相談については相続や結婚･離婚、借地･借家に関する相談が多い。他の専門相談は、その年により相談件数に変動がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	専門家に相談できる重要な事業であり、区民ニーズも高い。また、専門の相談員の協力を得て実施しており、一定の相談実績がある。さらに、問題解決のアドバイスを無料で行うことで、気軽に相談することができる。今後も、各種相談があることを広く区民等へ周知するなど、利用しやすい環境整備を進めていく。

課題・問題点
複雑化した社会の中では、異業種専門家のチーム対応が必要な事例が発生しており、今後、相談体制の強化や総合的な相談会の開催などによる相談機会の創出等が必要である。

令和２年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	すみだわたしの便利帳等の発行（広報紙印刷等経費等）		10
目的	生活に密着した各種サービス等を掲載した便利帳やガイドマップを利用することで、区民等が必要な情報を入手することができるようにする。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6221
対象者	転入者、区の情報を必要とする区民		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	【便利帳】常勤1、 【外国語版便利帳・ガイドマップ】常勤1

事業内容

【すみだ わたしの便利帳】
区の各種手続きや事業案内、施設情報などをまとめた冊子を作成し、転入者や希望者に対して配布している。
【外国語版生活便利帳】
外国人にとって利便性の高い各種手続きや事業案内、施設情報などをまとめた冊子を作成し、転入者や希望者に対して配布している。
【すみだガイドマップ】
区内の地図を作成し、配布している。
平成30年度は、転入手続きをした方に対して配布。また、希望者にも配布をしている。

開始年度	便利帳：昭和45年 ガイドマップ：平成元年	終了予定	

経過

【すみだ わたしの便利帳】
発行開始以降は3年に1度発行していたが、平成25年度以降はNTTタウンページとの協働事業により、タウンページに合冊するかたちで発行。以降はタウンページの発行と合わせて、年度ごとに内容を更新。
その後、平成29年度をもって、タウンページとの合冊が終了。平成30年度は、合冊されたものの抜粋版を作成した。
令和元年度から発行形態を刷新し、「すみだ 暮らしのガイド」として発行。転入者や希望者に対して配布している。
次回の更新は令和4年度を予定。

【外国語版生活便利帳】
平成22年（2010年）度に発行後、平成26年（2014年）度に改訂し、令和2年（2020年）度に改訂を予定している。

【すみだガイドマップ】
3年に1度発行しており、2017年１０月版が最新。次回の更新は2020年10月を予定している。

議会質問の状況

【便利帳】
【平成31年 予特】 今後行政で作成する便利帳の発行・配布方法について
→ 30年度からNTTの事業でタウンページとの合冊は行わないこととなった。
今後は、暮らしに必要な情報に絞って作成し、全戸配布は行わず、転入者や希望者等に向けて配りたいと考えている。

その他特記事項

（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）
【便利帳】他区でも同様の冊子を発行している。

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		971	1,976	2,091	4,440	7,925	3,458
決算額（令和２年度は見込み）		904	1,521	2,074	4,071	6,328	3,458
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		904	1,521	2,074	4,071	6,328	3,458
執行率（%）		93.1%	77.0%	99.2%	91.7%	79.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	便利帳（点字版、録音版）の作成	2,537	役務費	便利帳（点字版、録音版）の作成	640	需用費	ガイドマップの印刷	2,013
需用費	外国語版便利帳の増刷	548	役務費	便利帳作成委託費	5,508	需用費	外国語版便利帳の印刷	1,445
需用費	ガイドマップの増刷	986	需用費	ガイドマップの増刷	180			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	作成部数（便利帳）				単位	部
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	70000	R7	目標	―	―	20,000	70,000
			実績	207,350	203,880	20,000	70,000
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	-	-	70,000	-	-	70,000
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	平成29年度をもってタウンページとの合冊は終了したため、令和元年度以降は、発行形態や内容を刷新して作成する。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	配布部数（便利帳）				単位	部
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	24000	R7	目標	―	―	20,000	24,000
			実績	207,350	203,880	7,220	7,650
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	23,000	23,000	24,000	23,000	23,000	24,000
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	区民の生活に関わる身近な情報源の一つとして活用してもらえるように、転入者や必要とする区民へ随時配布する。 ※　3年に一度の改訂を予定しているため、作成部数の約3分の1を目標値とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	【便利帳】 令和元年度に発行形態を刷新し、「すみだ 暮らしのガイド」として発行した。引き続きニーズを注視し、発行のあり方について検討していく。 【外国語版便利帳】 外国人のニーズや制度改正等に注視し、発行のあり方を検討していく。 【ガイドマップ】 令和2年度に改訂を予定しているため、正確な情報を引き続き提供していく。

課題・問題点
【便利帳】 「すみだ 暮らしのガイド」に刷新し、掲載内容をスリム化した。掲載内容については、利用者のニーズに合わせて分量を検討していく必要がある。 【外国語版便利帳】 改訂が不定期（約3～6年に1度）のため、制度・施設等、最新の情報が提供できていない。 【ガイドマップ】 改訂が約3年に1度のため、閉館になった施設が記載されている等、最新の情報が提供できていない。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	職員報ひろばの発行		11
目的	職員報で「区の現状・課題、新規事業の情報」、「すみだの歴史や文化」、「業務以外での職員の活躍」などを取り上げ、区政を含む様々な情報を職員間で共有することで、各職員の日常業務へのモチベーションを向上させる。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6221
対象者	職員		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤：1名

事業内容	来庁者への案内や各種の問合せ等に実践的に活用できる情報を掲載し、区職員のスタッフプライドの醸成を図っている。原則として、毎月1回の発行としている。			
経過	開始年度	昭和35年度	終了予定	
	2003年4月号までは紙媒体で配布していたが、イントラネットの導入により、同年5月号より電子媒体で掲示している。作成にあたり、委託等はしていないため、事業予算は計上していない。			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		0	0	0	0	0	0
決算額（令和２年度は見込み）		0	0	0	0	0	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
		0			0			0

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	年間発行回数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	R7	目標	12	12		12	12
			実績	12	12		12	12
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	12						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	毎月1回、年間１２回の発行を目標値とする。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	区政情報の掲載回数					単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	R7	目標	12	12		12	12
			実績	12	12		12	12
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	12	12	12	12		12	12
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区政情報の掲載という点で、毎月の掲載（年間１２回）を目標値とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	スタッフプライドの醸成を図るためには、職員に区政情報を提供することが必要である。今後も、職員にとって必要かつ知りたい情報を提供し、掲載内容について職員からの要望があればできる限り応えていく。

課題・問題点
職員参加型の職員報の製作、見やすさを意識したデザイン構成などの工夫を図っていく必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	区勢概要の発行（広報紙印刷等経費・印刷物の配布費）		12
目的	墨田区の行財政、教育、産業経済、福祉などの事務事業に関する概況と成果や、区民生活に関係の深い区内官公署等の概要を一般に紹介する。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6221
対象者	区民、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等		
根拠法令関連計画			

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先：印刷業者
事業内容	区政の各分野で推進している事業のねらい、現状、問題点、将来に向けての展望などとあわせて、事業にかかわる基礎的データをまとめた資料を作成し、区民や関係各機関などに配布する。				
経過	開始年度	昭和22年度	終了予定		
	区勢の現状、経過等を経年でまとめている基礎資料として、区民、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等に配布している。				
議会質問の状況					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）				

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		1,880	1,935	1,935	1,972	1,895	1,934
決算額（令和２年度は見込み）		1,726	1,769	1,789	1,687	1,791	1,934
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,726	1,769	1,789	1,687	1,791	1,934
執行率（%）		91.8%	91.4%	92.5%	85.5%	94.5%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	印刷製本費	1,588	需用費	印刷製本費	1,691	需用費	印刷製本費	1,834
役務費	配布費	99	役務費	配布費	100	役務費	配布費	100

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	制作数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		850	R7	目標	850	850	850	850
				実績	850	850	850	850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	850	850	850	850	850	850
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	配布対象先及び予備のために必要な部数を確実に作成する必要がある。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	配布数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		825	R7	目標	825	825	825	825
				実績	825	825	825	825
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	825	825	825	825	825	825
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	作成した850部の区勢概要を、予備部数25部を除き、配布対象先に確実に配布する必要がある。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区勢全般を理解し、分野毎の事業、施設の概要を把握する資料として意義がある。

課題・問題点
区勢概要は継続して作成することに意義があるが、今後、電子文書の普及状況をふまえ、電子閲覧も視野に入れていく必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	情報コーナーの管理運営		13
目的	区政に関する各種資料を常備し、閲覧等の要望に対応するとともに、各所管窓口への案内･誘導等を行うことで、来庁者が求める区政情報を収集できるようにする。		主管課・係（担当） 広報広聴担当 03-5608-6221
対象者	区民、来庁者		
根拠法令関連計画	すみだリバーサイドホール条例第3条第5号に基づき設置している。		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	再任用3　会計年度任用職員4
事業内容	庁舎1階に情報コーナーを設置し、区政情報を発信するため、各種計画、報告書、資料等を提供する他、有料刊行物の販売も行っている。また、総合案内を設置し来庁者への案内を行っている。				
経過	開始年度	平成2年度	終了予定		
	情報コーナー、総合案内とも区民からの多様な問い合わせに対応する必要があるため、経験･知識豊富な職員が業務を行っている。				
議会質問の状況					
その他特記事項	(他区の状況･年間スケジュール･関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		4,342	4,381	4,517	4,867	4,663	4,535
決算額（令和２年度は見込み）		4,312	4,377	4,484	4,769	4,621	4,535
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,312	4,377	4,484	4,769	4,621	4,535
執行率（%）		99.3%	99.9%	99.3%	98.0%	99.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	4,339	報酬	非常勤報酬	4387	報酬	会計年度任用職員報酬	3,589
						職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	718
報償費	刊行物販売協力金	13	報償費	刊行物販売協力金	7	報償費	刊行物販売協力金	21
需用費	消耗品等	211	需用費	消耗品等	206	需用費	消耗品等	185
使用料及び賃借料	複写機借上料	208	使用料及び賃借料	複写機借上料	21	使用料及び賃借料	複写機借上料	22

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	情報コーナー窓口対応件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		—	R7	目標	—	—	—	—
				実績	10,630	10,743	10,410	9,305
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民や区外からの来庁者のニーズが多様化しているため、窓口対応件数は増えることが予想される。しかしながら、目標値を設ける指標ではないため、経年の実績を把握していく必要がある。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	総合案内受付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		—	R7	目標	—	—	—	—
				実績	54,471	52,679	49,271	50,532
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民や来庁者が求める情報が多岐に渡るため、総合案内への問い合わせ件数も増える可能性がある。しかしながら、目標値を設ける指標ではないため、経年の実績を把握していく必要がある。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	情報コーナー、総合案内とも区民から多くの問い合わせがあり、そのニーズに応えている。今後、相談内容のデーターベース化や外国人の方や聴覚障害者などへの対応を検討していく必要がある。

課題・問題点
再任用･会計年度任用職員の配置により、効率化が図られているが、今後ＩＣＴの活用など、改善の余地がある。